

2019年2月27日

北九州市

株式会社日立製作所

北九州市と日立、地方公共団体におけるパブリッククラウド利用の検討 及び事務アプリケーションの共同利用化に向けた実証を開始

日立の「地域IoT連携クラウドサービス」を活用し、LGWAN経由のパブリッククラウド利用を検証

北九州市(市長:北橋 健治)と株式会社日立製作所(執行役社長兼CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、このたび、「地方公共団体事務の利便性向上に係るパブリッククラウド利用の検討及び事務アプリケーション共同利用化に向けた実証実験」をF/S(feasibility study:実現の可能性を探る調査)として、共同で開始します。

近年、地方公共団体においては、行政事務のデジタル化やデータ利活用、クラウド利活用が急務となっています。一方、マイナンバー制度の導入に伴い「自治体情報システム強靱性向上モデル」に配慮することが求められており、パブリッククラウド利用においてもセキュアなネットワーク環境を確保することが課題となっています。

本実証は、北九州市の「パブリッククラウド利用検討プロジェクト」と「文書事務見直しプロジェクト」の二つのプロジェクトを推進するものです。具体的には、北九州市のLGWAN*1接続系業務システム環境と、アマゾン ウェブ サービス(以下、AWS)のIaaSやPaaS環境へのセキュアな接続とその有効性の検証を行います。

本実証では、日立が2018年8月から提供を開始したLGWAN-ASPサービス*2である「地域IoT連携クラウドサービス」を活用し、LGWAN接続系業務システム環境からパブリッククラウド利用のためのネットワーク環境を分離し、ウイルスの感染を防ぐ無害化通信を維持しながら、庁内データの外部サービスとの連携を実現します。

また、OCR*3やAI、RPA*4などの技術を組み合わせ、庁内文書事務の効率化を実現する新たなアプリケーションの検証も同時に行います。

北九州市では、本実証結果をもとにパブリッククラウド活用の技術的課題の整理を行うとともに、文書事務の効率化とペーパーレスの推進及び市民サービスの向上を図ります。また、近隣の地方公共団体とのアプリケーションの共同利用化に向けた取り組みを推進します。

日立は本実証を通して、「自治体情報システム強靱性向上モデル」に配慮したLGWAN経由でのパブリッククラウド活用を実現する「地域IoT連携クラウドサービス」の先進事例の創出と実現に向けた課題の洗い出しを行うなど、地方公共団体のパブリッククラウド導入に向けた取り組みを今後も支援していきます。

*1 LGWAN(Local Government WAN/総合行政ネットワーク):地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワーク。

*2 LGWAN-ASP サービス:LGWAN を介して、利用者である地方公共団体の職員に各種行政事務サービスを提供するもの。

*3 OCR:Optical Character Recognition の略。手書きの文字や印刷された文字を読み取り、データと照らし合わせ文字を判断し、煩雑な文字入力等を自動化するソフトウェア。

*4 RPA:Robotic Process Automation の略。

1 事業名

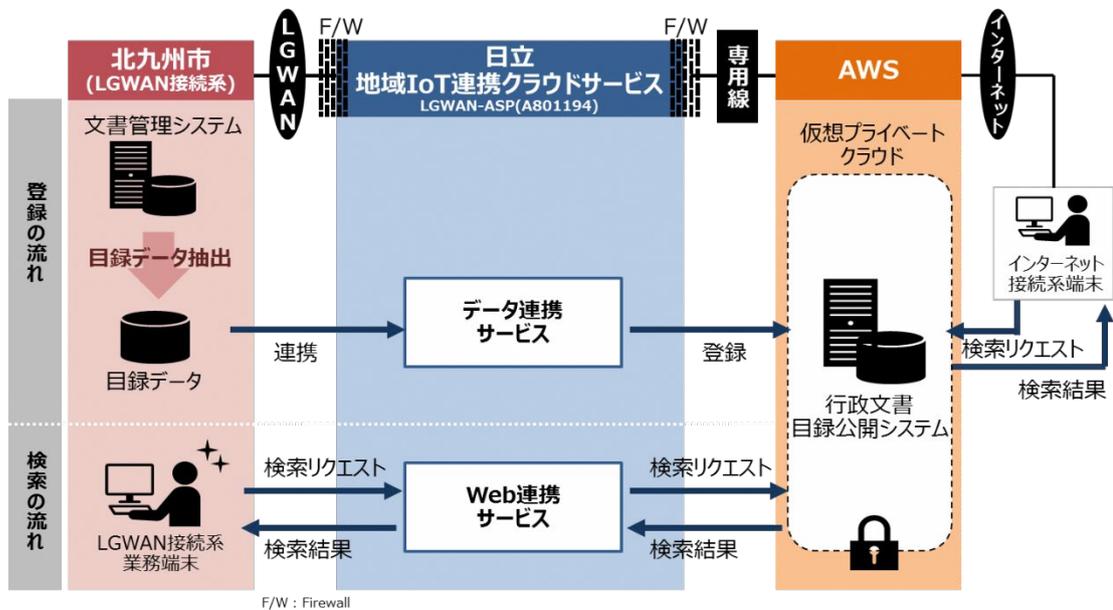
地方公共団体事務の利便性向上に係るパブリッククラウド利用の検討及び事務アプリケーション共同利用化に向けた実証実験

2 実証実験の概要

(1) LGWANとインターネットにまたがるパブリッククラウド、庁内システムの安全な接続・利用を検証

LGWAN接続系の業務システム環境とパブリッククラウド間の通信においては、日立の「地域IoT連携クラウドサービス」を通じて、情報セキュリティ要件(コンピュータウイルス、不正アクセス、情報漏洩などの防止)を満たした安全・安心なデータの送受信が行えることを検証します。

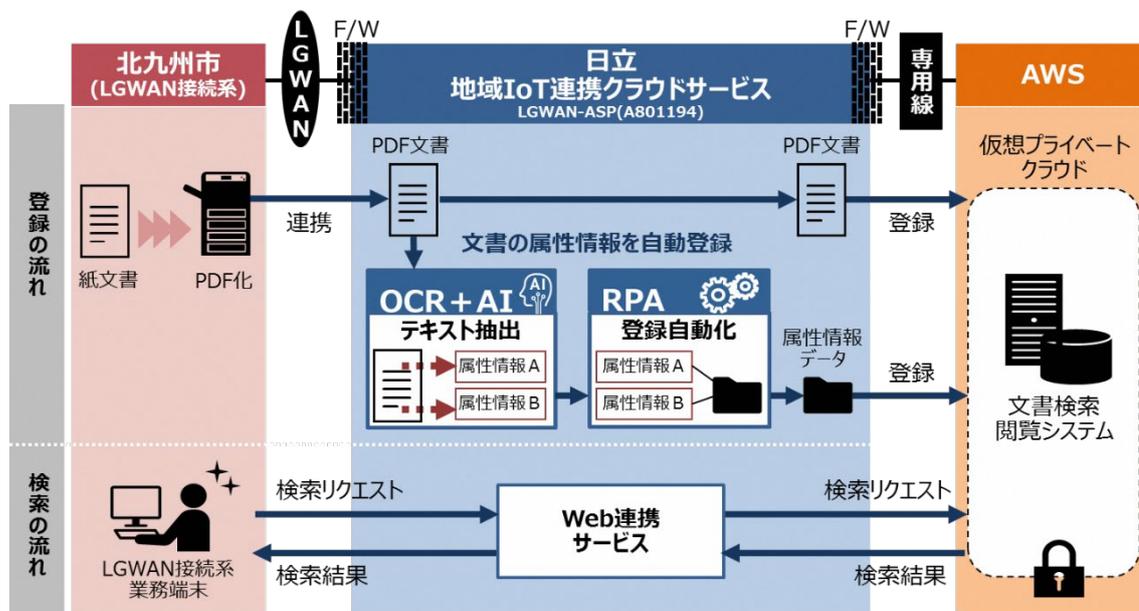
本実証では、北九州市の文書管理システムから目録データを抽出して、AWSをベースとする仮想プライベートクラウド上に構築した行政文書目録公開システムへ、LGWAN経由でデータを登録し、利用者がインターネット経由でスムーズに閲覧できることを確認します。



(2)文書事務効率化のためのOCRやRPA、AIの活用検討に向けた効果検証

従来、紙で保管している文書を、OCRやAI、RPAを活用し、紙文書の属性情報を自動抽出して電子化するほか、AWSの仮想プライベートクラウド上に新たに構築する文書検索閲覧システムにLGWAN経由で登録・管理可能とし、文書事務の効率化に向けた取り組みを行います。

本実証では、短時間で効率的にシステム開発・稼働させるための開発手法の検証及び情報セキュリティ要件、情報資産の機密性・完全性、システムの可用性を検証します。



3 実証期間

2019年3月1日～2019年3月31日

■商標に関する表示

- ・アマゾン ウェブ サービス、AWS は、米国その他の諸国における、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。
- ・その他記載の会社名、製品名は、それぞれの会社・団体の商標もしくは登録商標です。

■本件に関するお問い合わせ先

北九州市総務局情報政策部情報政策課

高尾(担当係長)、大場(情報システム担当主幹) TEL:093-582-3011

株式会社日立製作所 社会ビジネスユニット 公共システム営業統括本部

カスタマ・リレーションズセンタ [担当:山口、西本]

〒140-8512 東京都品川区南大井六丁目 23 番 1 号 日立大森ビル

<http://www.hitachi.co.jp/pchannel-inq/>

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
